

2024年11月25日

島根県知事 丸山 達也 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成
幹事長 大国 陽介

島根原発2号機再稼働反対、原発ゼロの決断を求める申し入れ

中国電力は12月7日に島根原発2号機を再稼働しようとしています。

2号機の再稼働にあたって、県政の主人公である県民の合意はありません。県民の命と安全を守る避難計画はできておらず、核のごみの処理方法も確立されていません。原発再稼働など論外であります。

福島原発事故から13年。福島事故は人々の幸せとふるさとを奪い去りました。

今年1月の能登半島地震、迫り来る南海トラフ地震をはじめ、頻発する地震に対し、県民の不安は高まっています。

科学者は「日本列島は地震の活動期に入った」と警告しており、島根原発直下には140キロもの活断層（宍道断層、鳥取沖断層）が走っています。大地震が発生し、島根原発で事故が起きたら、美しい水の都・県都消失は避けられません。

住民の避難計画についても、医療・福祉関係者からは「大雨や地震に原発事故が重なれば大変なこととなる。マンパワーも足りない」「病気の人や高齢者にとって移動（避難）すること自体、命の危機につながる」との悲痛な声が出されています。

中国電力は度重なるトラブル、不祥事を繰り返しています。本年4月のタービン建物内での火災に続き、9月7日、またもや火災を発生させました。この20年間で8度目の火災を起こしており、適切な管理体制など全くできていません。安全神話に浸かりきっている中国電力に島根原発を動かす資格はなく、県民の願いは、原発のない安全・安心の島根をつくることです。

わが党県議団は、何よりも命と安全を最優先するため、危険な島根原発2号機を再稼働しないよう強く求めます。

以上の点を踏まえ、下記事項を要請します。

記

1. 島根原発2号機を再稼働しないこと。
2. 現行の避難計画は、入院患者は事故時、山陽3県、四国、関西の病院へ転院させられる冷酷なる計画である。避難計画に実効性があると言っているのは、避難計画を策定し、避難計画を了承した国、内閣府であり、避難を余儀なくされる住民からの「実効性はない」との生の声を真摯に聞くべきである。能登半島地震は、地震・津波などの自然災害と原発事故が同時に起きる原発震災、複合災害時の避難が難しいことを実証した。県民の声をもとに、現行の避難計画の実効性を再検証すること。
3. 中電の経営陣、協力会社の社員に対し、①福島事故、能登半島地震の教訓、②原発事故が国民の生存権、幸福追求権、財産権、居住権など基本的人権を奪った事実など安全教育を徹底的に実施させるなど「安全に対する意識改革」の徹底を求め、原発安全神話からの決別を図らせること。
4. 中国電力が度重なるトラブル、不祥事を繰り返すのは3つの根本的原因がある。1つに、電力業界の利潤第一とする国の原発推進政策、2つに、この地域で電力供給をほぼ独占する特権意識とおごり、3つに、「原発は事故を起こさない」という安全神話に浸かりきっていることである。そうであるからこそ、県民の命と安全を守る使命をもつ県が中国電力に対し、厳しく毅然とした対応をとること。中国電力の運転の安全性に疑念が生じ、適正運転が担保できない際には、適切措置要求権を躊躇なく発動し、原子炉停止を決断すること。